

● 報告 ●

活動を続けるということ

～東広島市の2つの里山活動を経験して～

浅野 敏久

広島大学

1. はじめに

筆者は、14年前に「活動を続けるということ」(注1)という小文を書いた。そこで取り上げたのは、自分自身が関わってきた山形県朝日町でのカモシカ調査グループの活動と東広島市のHiRAC(東広島ルーラル・アメニティ・クラブ)の活動で、活動が10数年を超えると継続が難しくなること、活動は立ち上げるより続けることの方が難しいということを述べ、続けるための課題をあげた。それから14年、東広島での活動はどうなったのだろうか。結果を先にいうならば、当時抱いていた「今はいいが」という懸念が現実のものになってしまった。

HiRACの活動を進めるに当たって、筆者は東広島市の山林所有者の意識調査をおこなった(注2)。そこで明らかになったのは、地権者の市民による里山活動への不信感であった。その不信感を背景として、地権者からみた市民活動の課題として、「継続性があるという信用を獲得すること」と(継続性や権利問題を明確にするために)「行政等が間に入った組織をつくる」があげられた。

こうした声を受けながらはじめた活動が、実際にどうなったのだろうか。木が育つのに数十年かかることを考えると、里山活動はそのような時間スケールで継続しないと意味がない。下手をすればただの迷惑になってしまう。これは里山保全に限らず、エコミュージアムなどの地域の活動でも同じであろう。

本報告では、「活動を続ける」ということを市民活動の

組織と関連づけて検討したい。同じ時期に始まった2つの里山活動を比較し、組織の形態と地域への馴染み方、参加者の気持ちを関連づけて考える。

2. 東広島市と里山のエコミュージアム

(1) 東広島市はどんなところ？

まず、対象とした東広島市について触れておく。東広島市は、広島県中央部に位置する面積635km²の地方都市で、人口19万人(H10国調)である。もとは県中央部の農村地域であったが、1974年に賀茂学園都市建設の受け皿として4町が合併で誕生した(当時の人口6.3万人)。

東広島市の大きな特徴は3つあり、第1に4つの大学が立地する学園都市であること、第2に県内3位の出荷額を誇る内陸工業都市であること、第3に広島市の郊外住宅地であることである。この基本的な性格とは別に、地域の個性に関わる特徴として、東西南北に川が流れていくという流域のまとまりのなさや、かつての郡もバラバラであるような歴史的な共通性も欠くといった地域のまとまりのなさあげられる。2005年の広域合併により、その傾向が強くなった。その中で、強いて地域をまとめるシンボルとなるのが、自称日本三大銘醸地としての「酒のまち」ということになる。酒のまちは、旧西条町に限定される特性といえなくもないが、現東広島市における政治的影響力や、実際に外部からの認知度を考えれば、東広島市の個性を強調する場合に「酒」を用いるのは妥当である。

(2) 里山のエコミュージアムの提案

酒のまちではあるが、市域全体を見渡すと大部分が山林であり、かつての県下最大の農村地域の名残を残す農地が今なお広く残っている。赤瓦屋根の民家に特徴づけられる農村的な景観は東広島市のもう一つの顔である。こうした農村的環境を守り、活用しようという動きが、かなり以前からある。1990年代には複数の市民・住民グループの活動が立ち上がった。

そのような一つに広島エコミュージアム研究会（EM研）がある。EM研は、2000年4月から活動をはじめた。代表も会員も不明確で、当時使われはじめたメーリングリストが組織の実態である。メンバーは約100人で、メールを読むだけのメンバーと地域でまちづくりの活動に関わっている人からなった。

EM研では、東広島周辺の里山環境をもとに、里山エコミュージアムを提案したり、具体的な里山活動をおこなったりした。この提案は、個別の活動やサイトを結びつける動きにはならず、絵に描いた餅でしかなかったが、それでも市内には複数の活動が立ち上がった。今回の報告では筆者が関係する2つの活動を紹介する。東広島ルーラル・アメニティ・クラブ（HiRAC）と西条・山と水の環境機構（山水機構）の2つである。なお、いずれもEM研の活動より、しっかりした活動で、EM研の活動のもとにそれらが位置づけられるものではない。

園を実践しようと活動を開始した。その後、活動は10年以上続けられ、対象山林のある地区における休耕地の活用策と一緒に考えてほしいと相談を受けたり、農産物直売店舗の開設に協力したりと活動を拡大した。しかし、活動がマンネリ化して参加者が減ってきたことに加え、不幸な出来事が重なるなどしたため、現在、会は休眠になっている。ただし、その場所は荒れてしまうことはなく、無料市民農園として使われることになったり、サロン大学の舞台となった幼稚園の体験フィールドとして活用されたりしている。

HiRACを構成したのは、地区住民、近隣団地住民、大学教職員、地域づくりに関わるリーダー層などであり、それに加えて、EM研の活動とも一体化していたため、学生や市外の環境教育等に関心のある人なども一緒に活動するメンバーのようなものであった。



写真1 活動の場になった農家の裏山

3. 東広島ルーラル・アメニティ・クラブ

(1) 活動の概要と構成メンバー

HiRACは、広島大学の西条移転を機に、市民と大学教職員・学生の交流を深めようとS幼稚園を拠点に「東広島サロン大学」が立ち上げられたことに端を発する。交流を重ねる中で、参加者が西条盆地の農地と里山に関心をもつようになった。そのような時に、ある人から自分の家の裏山（0.5haほど）を「好きに使ってよい」と提供された（写真1、2）。参加者は、そこを利用して、メンバー内の指導的役割をしていた人物の提唱した農地・里山利用型市民農



写真2 作業の様子

(2) 活動の経過

活動の経過を簡単に書いておくと次のようになる。

- 1993 東広島サロン大学立ち上げ
- 1995 農業探検ブック刊行
- 1995 里山探検開始
- 1996 里山づくりプロジェクト開始
- 2003 地区の休耕地問題の相談を受けてワークショップ
- 2004 休耕地での幼稚園児の田植え体験。米の販売
- 2007 この頃まで月 1 回のペースで活動
- 2008 農産物直売場開設
- 2010 農産物直売場が経営難で閉店
- 2010 里山への再集合
- 2012 S 幼稚園児の保護者を中心とした活動に展開

HiRAC の活動をめぐって、いくつか留意すべき動きがあった。それを列挙すると、①EM 研との一体的な活動を行っていたこと（ただし EM 研は志和地区の茅葺き民家を拠点に活動しており、自然観察やエコ体験に力点を置いていた）、②広島大学総合博物館が開館したのにあわせて博物館の活動をサポートする活動をするようになったこと、③また、広島大学の地域連携事業が制度化され、対象地周辺での研究・教育活動が大学との連携という形で進められたこと、④活動の関係者が広大の民間人枠で大学に転職したり大学教員が大学の事業として活動に関わったりするようになったこと、⑤活動を担ったキーパーソンが卒業したり、転勤したり、病気になったり、死亡したりといったことが続き、その影響を回避しきれなかったこと、等があげられる。

(3) 活動の現状

現在、HiRAC の活動は休止状態にある（サロン大学や EM 研とも）。その理由は上記の④や⑤による。しかし、この対象地は無料の市民農園や、幼稚園の児童と保護者の利用、ホタル再生活動など利用されているので、放置されてしまったわけではない。また、集落を越えた人的ネットワークは存続しており、他所でのいろいろな活動で生きている。まとめると、この活動に関わった人は、活動のフィールドや活動内容を変化させ、活動の舞台となったフィールドは、市民グループがいなくなっても、それとは関係ない市民の

利用がなされるようになったといえる。

4. 西条・山と水の環境機構

(1) 活動の概要

西条・山と水の環境機構（山水機構）は、酒造りの水源の森を守るため、西条酒造協会が基金を設立し、その基金をもとに里山整備の市民活動を行ったり、周辺の市民活動を支援したりしようという事業を行っている。西条駅北側にそびえる龍王山（写真 3）を拠点として山のグラウンドワークと水のグラウンドワークを継続的に行っている。また、ひろしま「山の日」運動を発起し、今も中核となって活動を進めている団体でもある。

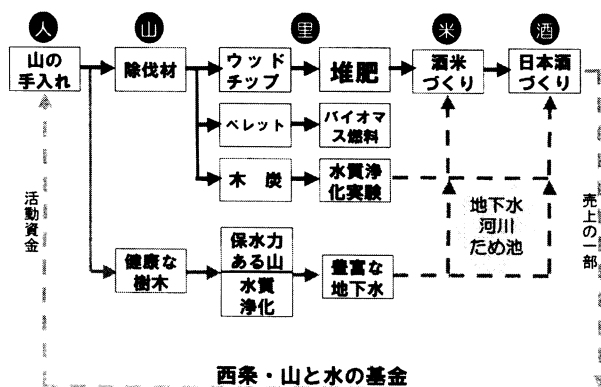


写真 3 西条酒の水源地・龍王山（山頂から）

(2) 山水機構の組織

西条酒造協会の基金は、加盟酒造会社が、1 升につき 1 円拠出することになっており、日本酒の消費量低迷から減額しつつけているとはいえ、年間 700 万円程度の基金が積み立てられている。活動の全体的な枠組み（2012 年時点）を図 1 に示す。基金をもとに水源地である里山の手入れや、資源の循環利用の仕組みを導入・普及する活動を展開しようとしている。

山水機構は基金をベースした活動を展開しようとしたので、基金を管理できるしっかりした組織をつくる必要があった。実際に、市民団体というよりは、地域の名士を集



(3) 活動の経過

活動の経過を簡単にまとめるとつぎのようになる。

- | | |
|------|----------------------|
| 1999 | 酒造協会が環境をテーマとした地域貢献活動 |
| 2000 | 山と水のファンデ設立決定 |
| 2000 | 第1回山のグラウンドワーク |
| 2001 | 山水機構発足 |
| 2002 | 第7回森林と市民を結ぶ全国の集い開催 |
| 2002 | 第1回ひろしま「山の日」県民の集い開催 |

以後、定期的に山のグラウンドワークを実施している。活動は高い評価を受け、複数の賞を受賞している。受賞順にあげると、広島県育樹表彰（2006）、ひろしま環境賞（2007）、地域環境保全功労者表彰（2009）、国土緑化推進機構理事長賞（2011）など、しばしば表彰されている。

民間団体ながら行政を通した政策化を志向し、政治的な影響力も少なくない。理事が自ら定期的に山仕事をすると

ど、山の仕事を現場で担う実践者として活動する草の根の活動母体であると同時に、地域における圧力団体でもある。

実際の作業には、大学生や、他の場所で活動する住民団体（HiRACのような特定の山林で活動する団体）、企業の職員・家族などが動員されている面もある。恒例行事となった、ひろしま「山の日」には龍王山会場だけで500～1,000人の市民が参加している。シャープやキャノン、中国電力など企業の社会貢献の受け皿にもなっている。もちろん企業の関わりということであれば、各酒造会社や地場の企業などの関わりが大きい、これらは協力する側というよりは団体の運営側の企業である。活動が広がるにつれ、民間助成金を受けやすくなり、複数の助成を受けて活動が行われている。

(4) 活動の現状

ひろしま「山の日」運動は、西条の龍王山で発起され、
全県に展開され、さらには全国で進められている「山の日」
制定運動と連携するに至っている。

前述のとおり、市民活動助成金を継続的に取得して活動を行っているが、その背景には、活動の実績を重ねてそれを的確にアピールしてきたこと、各種の表彰を受けそれがお墨付きになっていること、また、環境政策等に影響力のある学者が、この活動のブレインになっていること（国の委員会などでこの活動を積極的に紹介している）等があげられる。

山のグラウンドワーク、水のグラウンドワークが継続し
て行われているが、山水機構が単独でそれを担ってきたわ
けではなく、大学や高校、企業、個別市民グループの連携
によって実現してきたといえる。その際に、当初は個人的
なツテから始まるのだが、それを組織的な連携へと展開し
てきた戦略が奏功した。それは、企業との連携（シャープ、
キャノン、中国電力等）や、大学との連携（組織トップに
当て職、研究協力・調査委託、講義・演習とリンクした学
生の作業への動員）、高校との連携（農業高校の行事、実
業校初の高校のスーパーサイエンススクール指定＝里山
活動がテーマ）などにも活かされている。

5. 2つの事例からの示唆

(1) それぞれの良い点・問題点

今回取り上げた2つは、ほぼ同じ時期に立ち上げられ、全く異なる展開を遂げた。前者は緩やかな地縁的有志のあつまりであり、活動を大きく広げることなく、10数年で活動休止状態になっている。後者は組織と財政基盤の構築から活動を開始し、今では広島県を代表する里山活動の一つに育ってきた。ただし、筆者は前者を失敗で、後者が成功だと単純に決めつけることはしない。それぞれの長所・短所について考えてみたい。

まず、HiRACの問題点と良い点をあげてみる。まずなんといっても、活動が継続していないのは致命的問題であり、土地を提供してくれた地権者に対して、無責任だといわれればその通りともいえる。念のために書いておくとそれでトラブルにはなっていないし、信頼関係は続いている。そこが地域の活動の奥深いところともいえる。また、フィールドとなっている里山の手入れや活用は、HiRACではなく、幼稚園児の保護者を中心に担われるようになったので里山が放置されてしまったわけでもない。

活動は休止しているが、「場」と「人」、「人」と「人」のつながりは継続している。そのつながりは、地域づくりの資源になっていると考えられる。この場所は、休眠サテライト(?)とでもいえるかもしれないし、この「場」を介して築かれた人のつながりは、「新しい」地縁組織のようなものといえなくもない。しかも、グループはいなくても「場」は動いているのである。

また、特記すべき点として、参加者は自分の積極的な意思で参加しており、参加するのは義務感ではなく、満足感を得るためであったり、呼びかけがあればいくものだというような自然な気持ちであったりする。

一方、山水機構の良い点と問題点にも触れておきたい。山水機構は、とにかく実績を上げている。しかも、1箇所のフィールドにとどまるのではなく、活動範囲を広げ続けている。その前提として、組織と財政を構築することからスタートしたことがあげられ、それが活動の拡大・継続性

を担保していると評価できよう。

しかし、山水機構は、2人のカリスマ的指導者が引っ張っている面を否定できない。現リーダーが退いた後はどうなるのかという不安がある。また、山水機構が直接行っている活動はしっかりしているものの、直接関わらないサテライト的市民・住民活動の継続性をコントロールできないので、協力団体の高齢化や人材難の問題に為す術がない。

その他、作業に参加する側からすると、かなり「上から」の呼びかけで動く感じがあって、協力団体や作業参加者の「やらされ」感がある。これについては、この土地に住むという住民としての責任とはそういうものかもしれない。

(2) 組織継続のイメージ

この2つの活動に加え、その他、生まれたり消えたりしてきた活動を見る中で、組織継続のイメージを自分なりに考えてみた。それを示すものが図2である。

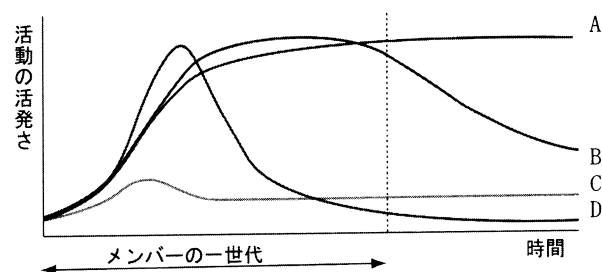


図2 市民運動的な地域組織の継続イメージ

会を立ち上げるときは、皆が前向きなので比較的活動は活発に行われ、さまざまな取り組みがなされる。しかし、活動を続けるうちに、活動がマンネリ化してきて参加者が減ってくる。中核メンバーは、新たな試みを導入するなどしてこ入れを図る。それによってある程度の期間活動が続く場合(B)もあれば、中核メンバーが疲れて活動が停滞してしまうこと(D)もある。これらは、立ち上げ期の中核メンバーが代替わりすることで、活動は活力を失ってしまう。

一方で、活動立ち上げ期のやる気があるときに、組織や財政基盤をしっかり構築できたところ(A)は、代が変わっても活動が継続されることになるであろう。

それでは、どのような活動でも組織をしっかり作るべき

なのかということになるが、筆者はそうは言いきれないと考える。組織化に成功し、活動が継続する団体ができるのであれば、それはそれでよいことである。一方で、一代限りの活動や、一代も続かない活動があることも、よしと考えたい。地域において住民・市民の活動が活発であるというのは、そういう一代限りのようなグループが、継続的に発生して、常に地域内のどこかでなんらかの活動がなされていることではないだろうか。上図のDやBのタイプの活動が時間差をとりつつ断続的に発生するのであれば、Aの活動とは違った意味で、地域の持続的な活動が続いているとみることができる。組織がしっかりした活動の場合、後から来た世代はなかなか自分の思うような活動はできないし、年長者の重しを意識し続けなければならないので、その方がのびのびとした活動ができるだろう。

大きな安定的な組織による活動と、短期で単発だが、時間差をもって生まれる複数の活動とが並存する状態というのが、地域の住民活動の健全な姿であるように思う。

いたずらに組織維持を図るより、地域全体で何がなされているかの方が大事だし、特定の世代が頑張っているだけよりは、いろいろな世代が自分の思うことに挑戦できていることが望ましい。

しかし、留意すべきこととして、参加者の自己実現や満足感はどの程度大事なのかということがある。「ある土地に住む」ということの責任や義務は楽しいとは限らないので、楽しさや満足感だけを求めるというのも、また、極端で間違っていると思えるのである。

博物館運営を強く意識したもので、日本の実情には合わないためか、実際にあまり顧みられることはない。

エコミュージアムの組織に関して、JECOMSのエコミュージアム憲章2009にも「しくみ」として触れられている。そこには「エコミュージアムは、住民が主体となり、行政や地域の様々なセクターと協働するしくみである。推進にあたっては、専門的職員を配し、地域の各分野や利用者の参加による企画運営、専門家との連携による学術的研究についての組織を構成する」と記されている。この表現をみると、山水機構の組織イメージは結構これに合致している。しかし、恐らく読者の多くは、山水機構のような組織形態をエコミュージアム的だとは思わなかったのではないだろうか。

もしそうだとするならば、住民主体の活動を担う組織は、行政的な組織形態あるいは行政がしばしば設置する委員会組織のような組織形態ではないという思い込みがあるからかもしれない。

いずれにしても、これまでのエコミュージアム研究会での議論をふり返ると、エコミュージアム研究において、組織論に関心があまり向けられてこなかった。

JECOMSの活動は20年近くになっており、各地の活動も同じような活動歴を持つようになってきていると思われる。エコミュージアムの活動の組織は今後どうあるべきか、あるいはそれぞれの地域において、地域の活動がどのような組織によって、どのように担われるべきなのか、エコミュージアム活動の組織論をしっかりと議論すべき時なのかもしれない。

注

- 1) 浅野敏久(1999): 活動を続けるということ、日下部眞一編『まちづくり曼荼羅』大学教育出版、219-229。
- 2) 浅野敏久(1998): 里山づくり活動の展開に向けての研究、広島大学総合科学部紀要I 地域文化研究、24、39-70。

6. おわりに

最後に以上の話に関連づけて、エコミュージアム研究における組織について考えてみたい。

しばしば紹介されるエコミュージアムの組織原則(1980年・仏)によれば、「エコミュージアムの働きは、責任を持つ機関の管理運営を定めた規則によって決定される」とされ、学術委員会・利用者委員会・管理委員会の3つの委員会を設置することが必要とされる。この文言については、